



## 「東日本巨大地震」の概況（日本）

### 1. 「東日本巨大地震」とは？

3月11日(金)午後に発生した東日本巨大地震(東北地方太平洋沖地震)の震源域は、岩手県沖から茨城県沖にかけて長さ約500キロ、幅約200キロに及び、広範囲で断層が連続的に破壊されたものでした。

地震のエネルギーの規模は、マグニチュード9.0(13日時点の暫定値)。これは、マグニチュード7.3を記録した阪神大震災の約1,000倍に達する水準で、世界最大級の地震となりました。

### 2. 最近の動向

巨大地震、そしてこれに伴う津波・火災は東北・太平洋岸を中心に大きな被害を与えました。被災されました皆様には、心よりお見舞い申し上げます。

地震発生直後の12日以降の被災地では、自衛隊・消防・警察などによる、懸命の救援活動が続けられています。海外では91の国や地域が支援を表明(本日午前、外務省発表)しており、米・中・韓・英・独・スイス・シンガポールなどの救援隊は、すでに日本に到着しています。今回の被災状況の特徴として、電力・水道などのライフラインが幅広い地域において大きく損傷したことが挙げられます。東北電力の管内では本日早朝の時点で約111万件、東京電力の管内でも本日早朝時点で約14万件が停電となっています。また、13日夕方の時点で、東北・関東で少なくとも140万件が断水となっています。



### 3. 今後の展開

東京電力は本日より順番に電力供給を止める計画停電を発表。日銀も国の金融機能が滞らないよう、本日開催の金融政策決定会合において、市場に過去最大級の資金供給を継続する方針を発表しました。

地震の発生に伴い、国内投資家の海外投資資金が本国に戻るとの見方から、円は一時対ドルで約4カ月ぶりの80円台半ばに急伸びしましたが、現在(15時時点)は82円台へと反落。金融政策決定会合における日銀の決定を受け、為替市場は一旦落ち着きを取り戻しています。

本日の日経平均株価は終値ベースで9,620円49銭(前週末比633円94銭安)と企業業績の悪化を懸念する形で大幅に下げました。当面の間は、国内の金融市場も不安定な動きとなることが予想されますが、国難とも言える今の状況に必要なことは、救援・支援活動に対する国民全員の一致団結と被災地の復興に対する自信であると思います。

弊社マーケットレポート

検索!!

2011年02月24日【キーワード No.519】「ニュージーランド地震」の余波(グローバル)

2011年02月22日【デイリー No.829】米国・日本・欧州のGDP成長率(10-12月期)～各国・地域間で強弱入り混じった結果に～

☆本日の「マーケット・キーワード」のラジオ番組放送内容は、こちら!! ☆

■この資料は、情報提供に限定したものととして、三井住友アセットマネジメントが作成したものであり、特定の投資信託・生命保険・株式・債券等の売買を推奨・勧誘するものでもありません。■この資料に基づいてとられた投資行動等の結果については、三井住友アセットマネジメントは一切責任を負いません。■この資料の内容は発行日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。■この資料は、三井住友アセットマネジメントが信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■この資料におけるデータ・分析等は過去の一定期間の実績に基づくものであり、将来の投資成果及び市場環境の変動等を保証もしくは予想するものではありません。■この資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他一切の権利は、その発行者許諾者に帰属します。



## 【投資信託商品についてのご注意(リスク、費用)】

### ●投資信託に係るリスクについて

投資信託は、主に国内外の株式や公社債等の値動きのある証券を投資対象としているため、当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等により基準価額は変動します。基準価額の変動要因としては、有価証券の価格変動リスク、金利や金融市場の変動リスク、十分な流動性の下で取引が行えない流動性リスク、有価証券の発行体の信用リスク等、及び外貨建て資産に投資している場合には為替変動リスクがあります。したがって、お客さまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失が生じ、投資元本を割り込むことがあります。

また、投資信託は、個別の投資信託毎に投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては投資信託説明書(交付目論見書)や契約締結前交付書面等をよくご覧ください。

### ●投資信託に係る費用について

ご投資いただくお客さまには以下の費用をご負担いただきます。

◆直接ご負担いただく費用・・・申込手数料 上限3.675%(税込)

・・・換金(解約)手数料 上限1.05%(税込)

・・・信託財産留保額 上限0.5%

◆投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用・・・信託報酬 上限1.995%(税込)

◆その他費用・・・監査費用、有価証券の売買時の手数料、デリバティブ取引等に要する費用、および外国における資産の保管等に要する費用等を信託財産からご負担いただきます。また、投資信託証券を組み入れる場合には、お客さまが間接的に支払う費用として、当該投資信託の資産から支払われる運用報酬、投資資産の取引費用等が発生します。これらの費用等に関しましては、その時々取引内容等により金額が決定しますので、予めその上限額、計算方法等を具体的には記載できません。

※なお、お客さまにご負担いただく上記費用等の合計額、その上限額および計算方法等は、上記同様の理由により具体的には記載できません。

※上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、三井住友アセットマネジメント株式会社が運用するすべての投資信託のうち、徴収するそれぞれの費用における最高の料率を記載しております(当資料発行日現在)。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、事前に投資信託説明書(交付目論見書)や契約締結前交付書面等を必ずご覧ください。

三井住友アセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第399号

加入協会:(社)投資信託協会、(社)日本証券投資顧問業協会

■この資料は、情報提供に限定したものととして、三井住友アセットマネジメントが作成したものであり、特定の投資信託・生命保険・株式・債券等の売買を推奨・勧誘するものでもありません。■この資料に基づいてとられた投資行動等の結果については、三井住友アセットマネジメントは一切責任を負いません。■この資料の内容は発行日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。■この資料は、三井住友アセットマネジメントが信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■この資料におけるデータ・分析等は過去の一定期間の実績に基づくものであり、将来の投資成果及び市場環境の変動等を保証もしくは予想するものではありません。■この資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者許諾者に帰属します。



三井住友アセットマネジメント株式会社